2020年3月期 決算補足資料

2020年4月28日

NECキャピタルソリューション株式会社

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

目次

2020年3月期の総括

1. 2020年3月期 実績報告

- 1) 連結決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要（連結）
- 4) 事業別収益（連結）
- 5) 事業別契約実行高の状況（連結）
- 6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）
- 7) ファイナンス事業の営業状況（連結）
- 8) リサ事業の営業状況
- 9) 営業資産残高の状況（連結）
- 10) 資金調達状況（連結）
- 11) 与信関連費用（連結）

2. 2021年3月期 計画

- 1) 連結業績予想

2020年3月期の総括

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、決算説明会及び動画配信を中止としたことから、補足説明として「2020年3月期の総括」を記載しております。

【営業の状況】

✓ 賃貸・割賦事業については、Windows10への入替需要や人手不足による無人POS機入替需要などの市場ニーズを捉え、第3四半期までと同様の好調を維持しました。官公庁においては大型案件獲得や学校PC導入需要の取り込み等ができたことにより、契約実行高、成約高共に前年比大幅に伸長しました。民需領域においても外資系ITベンダーとの大型ベンダーファイナンス案件の獲得や大手キャリアの基地局設備の獲得等により、前年比大幅増となりました。ファイナンス事業は、個別ファクタリングの伸長により前年増を確保しました。

【経営成績】

✓ 経営成績については、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響などにより、第4四半期に与信関連費用を計上しました。この与信関連費用は売上総利益の増加や為替評価損益の改善によりカバーし、経常利益は増益を確保しました。一方で、法人税等の増加により最終利益は減益となりました。

✓ 中期計画2017で掲げた2020年3月期の計数目標（経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円）については、それを上回る経常利益91億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円を計上しました。また、中期計画3か年累計の利益計画についても大幅に達成することができました。（計画120億円→実績175億円）

【業績予想、中期計画2020、配当予想について】

✓ 新型コロナウイルスの感染拡大影響を見極める必要があると判断し、2021年3月期の連結業績予想及び中期計画2020の公表を延期することといたしました。配当については、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策に基づき、2020年3月期並みの1株当たり年間60円を予定しております。

1. 2020年3月期 実績報告

1. 2020年3月期 実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は前年比6.2%増加
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、資金調達環境や倒産状況は年度末以降の動向に注視が必要

【営業実績】

- ・賃貸・割賦事業における契約実行高・成約高ともに前年比大幅増加
- ・ファイナンス事業についても前年比増加

<賃貸・割賦事業>

契約実行高： **29.9%増** 成約高： **27.8%増**

<ファイナンス事業>

契約実行高： **4.3%増** 成約高： **4.3%増**

【経営成績】

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響等により与信関連費用を計上したものの、売上総利益等の伸長によって補い経常利益は増益。一方、法人税等の増加により最終利益は前年比減少

1. 2020年3月期 実績報告

2) 事業環境

- ・ リース取扱高：業界全体のリース取扱高については前年比6.2%の増加
当社の主力である情報通信機器は前年比22.7%の増加
- ・ 倒産状況：20年3月期における倒産件数は増加、負債総額は前年比減少

リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）

倒産状況（負債総額/件数）

1. 2020年3月期 実績報告

3) 業績概要 (連結)

- ・ 売上高 : 賃貸・割賦事業の伸長やその他の事業の大型売却売上等から前年比8.1%の増加
- ・ 経常利益 : 与信関連費用の計上があったものの、全事業セグメントの売上総利益増加及び為替評価損益の改善から前年比2.2%の増益

業績数値

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
	年間	年間	
売上高	2,041	2,207	+8.1%
営業利益	89	83	▲7.1%
経常利益	89	91	+2.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	64	51	▲19.9%
1株当たり当期純利益	296円81銭	237円66銭	-
営業資産残高	8,268	8,983	+8.6%
純資産	1,060	1,052	▲0.7%
自己資本	890	927	+4.2%
自己資本比率 (%)	9.9	9.3	▲0.6
1株当たり年間配当金 (円)	55	60	+5.0

経常利益 前年比主要増減要因

(単位：億円)

1. 2020年3月期 実績報告

4) 事業別収益（連結）

事業別収益

（単位：億円）

		2019/3期	2020/3期	前年比
		年間	年間	
貸貸・ 割賦事業	売上高	1,668	1,749	+4.8%
	売上総利益	108	110	+2.3%
	営業利益	41	28	▲30.5%
ファイナンス 事業	売上高	66	73	+9.7%
	売上総利益	49	57	+16.9%
	営業利益	33	31	▲6.5%
リサ 事業	売上高	141	162	+15.1%
	売上総利益	82	87	+5.7%
	営業利益	36	40	+11.3%
その他の 事業	売上高	166	224	+34.8%
	売上総利益	17	22	+26.2%
	営業利益	▲4	▲1	-
計	売上高	2,041	2,207	+8.1%
	売上総利益	256	276	+7.8%
	営業利益	89	83	▲7.1%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<貸貸・割賦事業>>

- ・売上高および売上総利益は営業資産残高の増加に伴い前年比増
- ・営業利益は、販管費増加および与信関連費用の計上により前年比30.5%減

<<ファイナンス事業>>

- ・売上高および売上総利益は配当収入や金利収入の増加に伴い前年比増
- ・営業利益は、与信関連費用の計上により前年比6.5%減

<<リサ事業>>

- ・売上高および売上総利益はファンドによる売却収入および配当収入の伸長等により前年比増
- ・営業利益は、売上総利益の増加に伴い前年比11.3%増

<<その他の事業>>

- ・売上高は、大型の売却売上の計上により、前年比34.8%増
- ・営業損失は、売上総利益の増加に伴い前年比改善

1. 2020年3月期 実績報告

5) 事業別契約実行高の状況 (連結)

事業別契約実行高

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
	年間	年間	
貸貸・割賦事業	1,836	2,385	+29.9%
貸貸事業	1,730	2,204	+27.4%
割賦販売	106	181	+71.1%
ファイナンス事業	4,665	4,865	+4.3%
営業貸付金	3,917	4,146	+5.9%
一括ファクタリング	748	719	▲3.9%
その他の事業	58	109	+87.0%
計	6,559	7,358	+12.2%

事業別成約高

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
	年間	年間	
貸貸・割賦事業	1,882	2,405	+27.8%
貸貸事業	1,772	2,225	+25.5%
割賦販売	110	180	+64.4%
ファイナンス事業	4,664	4,866	+4.3%
営業貸付金	3,916	4,148	+5.9%
一括ファクタリング	748	719	▲3.9%
その他の事業	79	110	+40.1%
計	6,625	7,382	+11.4%

- ・ 貸貸・割賦事業の伸長に加え、ファイナンス事業も堅調に推移し、契約実行高全体で前年比12.2%増加、成約高全体で前年比11.4%増加

1. 2020年3月期 実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）

業種別契約実行高

(単位：億円)

	2019/3期 年間	2020/3期 年間	前年比
官公庁	1,023	1,389	+35.8%
民需	813	996	+22.5%
サービス業	212	267	+26.2%
流通業	261	246	▲5.8%
製造業	171	220	+28.6%
その他	168	262	+55.8%
計	1,836	2,385	+29.9%

業種別成約高

(単位：億円)

	2019/3期 年間	2020/3期 年間	前年比
官公庁	1,093	1,388	+27.0%
民需	789	1,017	+28.9%
サービス業	202	287	+42.5%
流通業	225	270	+20.4%
製造業	173	212	+22.2%
その他	190	248	+30.7%
計	1,882	2,405	+27.8%

(参考) 機種別契約実行高

(単位：億円)

	2019/3期 年間	2020/3期 年間	前年比
情報通信機器	1,352	1,926	+42.4%
電子計算機及び関連装置	660	1,077	+63.3%
ソフトウェア	644	798	+23.9%
通信機器及び関連装置	49	52	+5.4%
事務用機器	162	135	▲16.6%
その他機器	321	323	+0.8%
計	1,836	2,385	+29.9%

<<業種別契約実行高>>

- ・官公庁における複数の大型案件獲得、民需ではベンダーファイナンスやICTレンタル等の強化施策により全体で前年比29.9%増加

<<業種別成約高>>

- ・官公庁・民需ともに複数の大型案件を獲得したことにより前年比大幅増加

1. 2020年3月期 実績報告

7) ファイナンス事業の営業状況（連結）

契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
	年間	年間	
立替・APF・割賦バック	217	207	▲4.4%
個別ファクタリング	2,197	2,395	+9.0%
一括ファクタリング	748	719	▲3.9%
企業融資	1,329	1,361	+2.4%
その他	174	184	+5.4%
計	4,665	4,865	+4.3%

業種別契約実行高

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
	年間	年間	
官公庁	5	11	+148.2%
民需	3,912	4,135	+5.7%
サービス業	350	301	▲14.2%
流通業	236	259	+9.6%
製造業	2,363	2,590	+9.6%
金融業・保険業	417	377	▲9.4%
不動産業	336	337	+0.3%
その他	211	271	+28.7%
一括ファクタリング	748	719	▲3.9%
計	4,665	4,865	+4.3%

<<契約形態別契約実行高>>

- ・ 個別ファクタリングを中心に堅調に推移したことから前年比増加

<<業種別契約実行高>>

- ・ 民需における業種別では、製造業を中心に前年比増加

1. 2020年3月期 実績報告

8) リサ事業の営業状況

事業別収益

(単位：億円)

		2019/3期 年間	2020/3期 年間	前年比
アセットビジネス	売上高	82	103	+25.2%
	売上総利益	60	52	▲12.8%
	営業利益	36	27	▲24.1%
不動産	売上高	52	53	+2.3%
	売上総利益	15	29	+86.5%
	営業利益	10	23	+137.7%
アドバイザー	売上高	7	6	▲12.1%
	売上総利益	6	6	▲11.6%
	営業利益	0	0	-
のれん他	売上高	0	0	-
	売上総利益	0	0	-
	営業利益	▲10	▲10	-
連結ベース 計	売上高	141	162	+15.1%
	売上総利益	82	87	+5.7%
	営業利益	36	40	+11.2%

ファンド収益や不動産売却等により、売上高、利益ともに増加

<<アセットビジネス>>

- ・売上高は伸長するものの、前年に高収益案件を計上したことにより減益

<<不動産>>

- ・大型の販売用不動産の売却の計上により増収増益

<<アドバイザー>>

- ・M & A等の手数料収入を安定的に確保

1. 2020年3月期 実績報告

9) 営業資産残高の状況 (連結)

<<貸貸・割賦事業>>

- ・官公庁・民需共に伸長し、前年比622億円の増加。民需ではICTレンタルやベンダーファイナンス等の強化施策が奏功

<<ファイナンス事業>>

- ・外貨建てを含む企業融資が伸長し前年比41億円の増加

<<その他の事業>>

- ・ヘルスケア施設の取得等で前年比46億円の増加

<<リサ事業>>

- ・ファンドのEXITがあったものの販売用不動産の取得等により前年比5億円の増加

1. 2020年3月期 実績報告

10) 資金調達状況 (連結)

資金原価率

資金原価率 (%)
= 資金原価 ÷ 有利子負債平残

有利子負債残高

(単位：億円)

	2019/3期		2020/3期		増減
	年間	構成比	年間	構成比	
短期借入金	405	5.5%	371	4.4%	▲34
長期借入金	4,301	58.0%	4,495	53.4%	+194
CP	1,680	22.7%	2,560	30.4%	+880
社債	900	12.1%	900	10.7%	+0
債権流動化	128	1.7%	87	1.0%	▲41
計	7,413	100.0%	8,413	100.0%	+999

有利子負債構成比

- ・ 資金原価率は0.60%と前年比0.06ポイント低下
- ・ 直接調達比率は戦略的なCP発行拡大に伴い上昇 (2019/3末 36.5% → 2020/3末 42.2%)

1. 2020年3月期 実績報告

11) 与信関連費用（連結）

- 与信関連費用は、新規引当の計上や戻入益の減少により前年比18億円の増加

2. 2021年3月期 計画

2. 2021年3月期 計画

1) 連結業績予想

- ・新型コロナウイルス感染拡大による個人消費や企業活動の停滞に伴い、新規リース取扱高及び新規ファイナンス取扱高の減少、与信コストの増加、資金調達コストの増加及び為替変動幅の拡大等が懸念され、未確定要素が多いことから業績予想の公表を延期
- ・安定配当の維持を基本方針とする配当政策に基づき、配当は2020年3月期並み維持を計画

■ 連結業績予想

公表延期

■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2020/3期 実績	30円00銭	30円00銭	60円00銭
2021/3期 予想	30円00銭	30円00銭	60円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。

NECキャピタルソリューショングループビジョン
お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

Orchestrating a brighter world

NEC